

News Release

プルデンシャル生命保険株式会社

〒100-0014 東京都千代田区永田町2-13-10 プルデンシャルタワー
<http://www.prudential.co.jp>



Prudential

平成 30 年 2 月 14 日

プルデンシャル生命保険株式会社

平成 29 年度第 3 四半期業績報告

プルデンシャル生命保険株式会社(代表取締役社長兼 CEO 一谷 昇一郎)の平成 29 年度第 3 四半期(平成 29 年 4 月 1 日～12 月 31 日)の業績についてお知らせします。詳細につきましては次ページ以降をご覧ください。

■平成 29 年度第 3 四半期業績ハイライト

<前年度末比>

保有契約高	38兆819億円	3.2%増
保有契約年換算保険料	6,639億円	4.1%増
総資産	4兆7,958億円	5.3%増
ソルベンシー・マージン比率	909.5%	37.4ポイント増

<前年同期比>

新契約高	3兆104億円	6.1%減
新契約年換算保険料	533億円	1.6%減
保険料等収入	6,153億円	9.0%増
基礎利益	239億円	15.0%減
経常利益	298億円	44.0%増
四半期純利益	208億円	223.1%増

※新契約、保有契約は、個人保険と個人年金保険の合計です。

※年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(ただし一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

添付資料

平成 29 年度第 3 四半期報告

平成29年度第3四半期報告

<目次>

1. 主要業績		P.1
2. 資産運用の実績(一般勘定)		P.3
3. 四半期貸借対照表		P.5
4. 四半期損益計算書		P.6
5. 経常利益等の明細(基礎利益)		P.8
6. ソルベンシー・マージン比率		P.9
7. 特別勘定の状況		P.10
8. 保険会社及び子会社等の状況		P.11



1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	平成28年度末		平成29年度 第3四半期会計期間末			
	件数	金額	件数	前年度末 比	金額	前年度末 比
個人保険	3,504	365,880	3,639	103.8	377,870	103.3
個人年金保険	83	2,978	82	98.7	2,948	99.0
団体保険	-	1	-	-	0	88.2
団体年金保険	-	4	-	-	3	88.3

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	平成28年度 第3四半期累計期間				平成29年度 第3四半期累計期間					
	件数	金額			件数	前年 同期比	金額			
		新契約	転換による 純増加				前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個人保険	252	32,060	32,060	-	240	95.4	30,104	93.9	30,104	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当社は転換制度を導入しておりません。件数には、転換後契約の数値は含まれておりません。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位: 百万円、%)

区分	平成28年度末	平成29年度 第3四半期会計期間末	
			前年度末比
個人保険	618,732	644,637	104.2
個人年金保険	19,101	19,321	101.2
合計	637,834	663,958	104.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	72,212	74,457	103.1

・新契約

(単位: 百万円、%)

区分	平成28年度 第3四半期累計期間	平成29年度 第3四半期累計期間	
			前年同期比
個人保険	54,203	53,332	98.4
個人年金保険	-	-	-
合計	54,203	53,332	98.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	5,893	5,598	95.0

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位: 百万円、%)

区分	平成28年度末		平成29年度 第3四半期会計期間末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	80,500	1.9	92,428	2.0
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	9,726	0.2	7,666	0.2
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	3,779,438	87.6	3,920,409	86.7
公社債	2,803,469	65.0	2,930,261	64.8
株式	45,991	1.1	33,478	0.7
外国証券	893,573	20.7	931,006	20.6
公社債	877,369	20.3	912,689	20.2
株式等	16,204	0.4	18,316	0.4
その他の証券	36,405	0.8	25,663	0.6
貸付金	330,500	7.7	377,819	8.4
不動産	4,375	0.1	4,485	0.1
繰延税金資産	28,590	0.7	31,660	0.7
その他	81,831	1.9	87,250	1.9
貸倒引当金	△246	△0.0	△255	△0.0
合計	4,314,716	100.0	4,521,466	100.0
うち外貨建資産	41,868	1.0	54,431	1.2

(注)「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しています。

(2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区分	平成28年度末					平成29年度第3四半期会計期間末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			うち差益		うち差損			うち差益		うち差損
満期保有目的の債券	152,519	195,698	43,179	43,179	-	149,031	193,108	44,076	44,076	-
責任準備金対応債券	2,844,963	3,458,639	613,675	632,068	△18,393	2,970,575	3,597,091	626,515	639,087	△12,571
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	674,864	773,756	98,891	103,393	△4,501	713,892	789,327	75,435	77,660	△2,225
公社債	75,295	77,509	2,214	2,339	△125	88,789	90,782	1,993	2,113	△120
株式	25,642	45,686	20,043	20,071	△28	16,688	33,173	16,485	16,485	-
外国証券	556,695	623,521	66,826	71,172	△4,346	596,923	648,931	52,008	54,088	△2,080
公社債	548,805	615,572	66,767	71,036	△4,269	588,518	640,227	51,709	53,785	△2,076
株式等	7,890	7,948	58	135	△77	8,404	8,703	299	303	△4
その他の証券	17,231	27,039	9,808	9,809	△1	11,491	16,440	4,948	4,972	△24
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	3,672,347	4,428,093	755,746	778,641	△22,894	3,833,499	4,579,527	746,028	760,824	△14,796
公社債	2,801,255	3,394,358	593,103	611,162	△18,059	2,928,267	3,528,615	600,347	613,032	△12,684
株式	25,642	45,686	20,043	20,071	△28	16,688	33,173	16,485	16,485	-
外国証券	818,491	950,446	131,955	136,761	△4,806	869,385	992,988	123,602	125,689	△2,087
公社債	810,601	942,498	131,896	136,625	△4,728	860,980	984,284	123,303	125,386	△2,082
株式等	7,890	7,948	58	135	△77	8,404	8,703	299	303	△4
その他の証券	17,231	27,039	9,808	9,809	△1	11,491	16,440	4,948	4,972	△24
買入金銭債権	9,726	10,562	836	836	-	7,666	8,310	644	644	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 満期保有目的の債券には買入金銭債権が含まれています。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区分	平成28年度末	平成29年度 第3四半期会計期間末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	9,665	9,523
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	300	300
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
その他	9,365	9,223
その他有価証券	5	5
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	5	5
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	0	0
合計	9,670	9,528

(3) 金銭の信託の時価情報

該当ございません。

3. 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	平成28年度末 要約貸借対照表 (平成29年3月31日現在)	平成29年度 第3四半期会計期間末 (平成29年12月31日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		83,083	95,471
買入金銭債権		9,726	7,666
有価証券		4,009,606	4,186,386
(うち国債)		(2,474,434)	(2,605,090)
(うち地方債)		(44,312)	(44,329)
(うち社債)		(357,472)	(361,276)
(うち株式)		(139,343)	(146,391)
(うち外国証券)		(931,946)	(974,492)
貸付金		330,500	377,819
保険約款貸付		197,217	205,678
一般貸付		133,283	172,141
有形固定資産		5,795	6,224
無形固定資産		9,265	10,119
再保険貸		16,404	20,476
その他資産		61,873	60,323
繰延税金資産		28,590	31,660
貸倒引当金		△246	△255
資産の部合計		4,554,601	4,795,893
(負債の部)			
保険契約準備金		4,144,054	4,393,622
支払備金		20,679	21,492
責任準備金		4,122,474	4,371,353
契約者配当準備金		900	776
再保険借		29,795	25,222
その他負債		127,383	113,177
未払法人税等		1,012	317
その他の負債		126,370	112,859
退職給付引当金		29,657	31,709
役員退職慰労引当金		1,460	1,439
特別法上の準備金		60,852	61,790
価格変動準備金		60,852	61,790
負債の部合計		4,393,203	4,626,962
(純資産の部)			
資本金		29,000	29,000
資本剰余金		20,439	20,439
資本準備金		20,439	20,439
利益剰余金		51,063	63,576
利益準備金		8,560	8,560
その他利益剰余金		42,503	55,016
繰越利益剰余金		42,503	55,016
株主資本合計		100,503	113,016
その他有価証券評価差額金		71,689	55,125
繰延ヘッジ損益		△10,794	788
評価・換算差額等合計		60,894	55,913
純資産の部合計		161,397	168,930
負債及び純資産の部合計		4,554,601	4,795,893

4. 四半期損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	平成28年度 第3四半期累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年12月31日まで)	平成29年度 第3四半期累計期間 (平成29年4月1日から 平成29年12月31日まで)
		金額	金額
経常収益		653,888	746,924
保険料等収入		564,324	615,329
(うち保険料)		(504,315)	(529,414)
資産運用収益		86,632	129,002
(うち利息及び配当金等収入)		(67,892)	(70,829)
(うち売買目的有価証券運用益)		(767)	(515)
(うち有価証券売却益)		(874)	(19,902)
(うち特別勘定資産運用益)		(13,431)	(26,546)
その他経常収益		2,931	2,592
(うち支払備金戻入額)		(853)	(-)
経常費用		633,170	717,089
保険金等支払金		307,702	348,276
(うち保険金)		(39,169)	(48,540)
(うち年金)		(15,834)	(16,773)
(うち給付金)		(9,579)	(9,478)
(うち解約返戻金)		(88,236)	(93,302)
(うちその他返戻金)		(1,968)	(2,337)
責任準備金等繰入額		223,282	249,692
支払備金繰入額		-	813
責任準備金繰入額		223,279	248,879
契約者配当金積立利息繰入額		2	0
資産運用費用		9,466	17,477
(うち支払利息)		(8)	(17)
(うち有価証券売却損)		(46)	(3,545)
(うち有価証券評価損)		(307)	(190)
(うち金融派生商品費用)		(8,921)	(13,392)
事業費		78,301	86,926
その他経常費用		14,418	14,716
経常利益		20,717	29,835
特別損失		11,457	986
固定資産等処分損		161	48
価格変動準備金繰入額		11,295	937
契約者配当準備金繰入額		282	210
税引前四半期純利益		8,977	28,637
法人税及び住民税		7,443	8,327
法人税等調整額		△4,916	△531
法人税等合計		2,527	7,795
四半期純利益		6,450	20,842

注記事項

(四半期貸借対照表関係及び株主資本等変動計算書関係)

平成 29 年度第 3 四半期会計期間末

1. 会計上の変更

当社の外貨建その他有価証券のうち債券の換算差額については、従来、評価差額と同様に処理する方法を採用してきましたが、当第 3 四半期会計期間より外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理する方法に会計方針を変更しております。

当社では、米国の最終親会社であるプルデンシャル・ファイナンシャル・インクを含むグループ会社にて流動性リスク管理フレームワークが変更されたことに伴い、当第 3 四半期会計期間において、当社が投資している外貨建有価証券のうち債券の為替リスクのヘッジ手段である為替予約の決済集中リスクおよび短期キャッシュフローの変動リスクを軽減するために、為替リスクの管理方針の変更に伴うヘッジ活動の見直しを行いました。当該活動の見直しをより適切に四半期財務諸表に反映するため、当第 3 四半期会計期間において上記の会計方針の変更を行ったものであります。

当該会計方針の変更並びに関連するヘッジ会計への影響は遡及適用され、これらに伴う累積的影響額は当第 3 四半期累計期間の期首の純資産の帳簿価額に反映されております。この結果、利益剰余金の遡及適用後の当第 3 四半期累計期間期首残高は 329 百万円減少しております。

2. 契約者配当準備金の異動状況は以下のとおりであります。

当期首現在高	900 百万円
当第 3 四半期累計期間契約者配当金支払額	336 百万円
利息による増加等	0 百万円
契約者配当準備金繰入額	210 百万円
その他による増加	1 百万円
当第 3 四半期会計期間末現在高	776 百万円

3. 株主資本の金額の著しい変動

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計
当期首残高	29,000	20,439	51,063	100,503
会計方針の変更による累積的影響額			△329	△329
会計方針の変更を反映した当期首残高	29,000	20,439	50,734	100,174
当第 3 四半期会計期間末までの変動額				
剰余金の配当			△8,000	△8,000
四半期純利益			20,842	20,842
当第 3 四半期会計期間末までの変動額合計			12,842	12,842
当第 3 四半期会計期間末残高	29,000	20,439	63,576	113,016

4. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

(四半期損益計算書関係)

平成 29 年度第 3 四半期累計期間

1. 1 株あたり四半期純利益の金額は 43,421 円 23 銭であります。

2. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

5. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位: 百万円)

	平成28年度 第3四半期累計期間	平成29年度 第3四半期累計期間
基礎利益 A	28,165	23,954
キャピタル収益	5,297	29,565
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	767	515
有価証券売却益	874	19,902
金融派生商品収益	-	-
為替差益	2,759	8,823
その他キャピタル収益	897	324
キャピタル費用	9,275	19,874
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	46	3,545
有価証券評価損	307	190
金融派生商品費用	8,921	13,392
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	-	2,746
キャピタル損益 B	△3,977	9,691
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	24,188	33,645
臨時収益	1	0
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	1	0
その他臨時収益	-	-
臨時費用	3,472	3,810
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	3,472	3,810
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△3,470	△3,810
経常利益 A+B+C	20,717	29,835

(注) 平成28年度第3四半期累計期間におけるその他キャピタル収益897百万円は、外貨建商品の責任準備金に係わる為替変動影響額であります。平成29年度第3四半期累計期間におけるその他キャピタル収益324百万円は、有価証券償還益のうちキャピタル・ゲインに相当する額であり、その他キャピタル費用2,746百万円は、外貨建商品の責任準備金に係わる為替変動影響額であります。

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	平成28年度末	平成29年度 第3四半期会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	481,195	525,701
資本金等	92,503	113,016
価格変動準備金	60,852	61,790
危険準備金	43,121	46,932
一般貸倒引当金	26	35
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	75,527	68,875
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△665	△646
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	237,376	270,727
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△40,899	△56,318
持込資本金等	-	-
控除項目	-	-
その他	13,351	21,289
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2 + (R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (B)	110,352	115,593
保険リスク相当額 R_1	14,028	13,880
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	3,385	3,404
予定利率リスク相当額 R_2	24,925	25,562
最低保証リスク相当額 R_7	5,868	6,661
資産運用リスク相当額 R_3	75,665	79,460
経営管理リスク相当額 R_4	2,477	2,579
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	872.1%	909.5%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 「資本金等」は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、社外流出予定額、評価・換算差額等合計金額を控除した金額を記載しています。

3. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

7. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区分	平成28年度末	平成29年度 第3四半期会計期間末
個人変額保険	238,545	273,353
個人変額年金保険	1,339	1,072
団体年金保険	-	-
特別勘定計	239,884	274,426

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位:件、百万円)

区分	平成28年度末		平成29年度 第3四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	2,516	5,762	2,366	5,572
変額保険(終身型)	236,645	1,312,115	244,467	1,366,007
合計	239,161	1,317,878	246,833	1,371,579

・個人変額年金保険

(単位:件、百万円)

区分	平成28年度末		平成29年度 第3四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	112	1,274	85	1,075
合計	112	1,274	85	1,075

8. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位: 百万円)

項目	平成28年度 第3四半期連結累計期間	平成29年度 第3四半期連結累計期間
経常収益	653,883	746,918
経常利益	20,716	29,839
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,449	20,844
四半期包括利益	10,832	15,439

項目	平成28年度末	平成29年度 第3四半期連結会計期間末
総資産	4,556,323	4,797,426
ソルベンシー・マージン比率	878.6%	919.2%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等数	2社
持分法適用非連結子会社及び子法人等数	0社
持分法適用関連法人等数	1社

(3) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	平成28年度末 要約連結貸借対照表 (平成29年3月31日現在)	平成29年度 第3四半期連結会計期間末 (平成29年12月31日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		83,421	95,760
買入金銭債権		9,726	7,666
有価証券		4,009,306	4,186,086
貸付金		330,500	377,819
有形固定資産		5,807	6,233
無形固定資産		9,266	10,119
再保険貸		16,404	20,476
その他資産		61,808	60,306
繰延税金資産		30,329	33,213
貸倒引当金		△246	△255
資産の部合計		4,556,323	4,797,426
(負債の部)			
保険契約準備金		4,144,054	4,393,622
支払備金		20,679	21,492
責任準備金		4,122,474	4,371,353
契約者配当準備金		900	776
再保険借		29,795	25,222
その他負債		127,390	113,180
退職給付に係る負債		35,887	37,273
役員退職慰労引当金		1,460	1,439
特別法上の準備金		60,852	61,790
価格変動準備金		60,852	61,790
負債の部合計		4,399,441	4,632,528
(純資産の部)			
資本金		29,000	29,000
資本剰余金		20,439	20,439
利益剰余金		51,040	63,556
株主資本合計		100,480	112,995
その他有価証券評価差額金		71,689	55,125
繰延ヘッジ損益		△10,794	788
退職給付に係る調整累計額		△4,492	△4,011
その他の包括利益累計額合計		56,402	51,902
純資産の部合計		156,882	164,898
負債及び純資産の部合計		4,556,323	4,797,426

(4) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

・四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	平成28年度 第3四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年12月31日まで)	平成29年度 第3四半期連結累計期間 (平成29年4月1日から 平成29年12月31日まで)
		金額	金額
経常収益		653,883	746,918
保険料等収入		564,324	615,329
資産運用収益		86,632	129,002
(うち利息及び配当金等収入)		(67,892)	(70,829)
(うち売買目的有価証券運用益)		(767)	(515)
(うち有価証券売却益)		(874)	(19,902)
(うち特別勘定資産運用益)		(13,431)	(26,546)
その他経常収益		2,926	2,586
経常費用		633,167	717,079
保険金等支払金		307,702	348,276
(うち保険金)		(39,169)	(48,540)
(うち年金)		(15,834)	(16,773)
(うち給付金)		(9,579)	(9,478)
(うち解約返戻金)		(88,236)	(93,302)
責任準備金等繰入額		223,282	249,692
支払備金繰入額		-	813
責任準備金繰入額		223,279	248,879
契約者配当金積立利息繰入額		2	0
資産運用費用		9,466	17,477
(うち支払利息)		(8)	(17)
(うち有価証券売却損)		(46)	(3,545)
(うち有価証券評価損)		(307)	(190)
事業費		78,293	86,912
その他経常費用		14,422	14,719
経常利益		20,716	29,839
特別損失		11,457	986
固定資産等処分損		161	48
価格変動準備金繰入額		11,295	937
契約者配当準備金繰入額		282	210
税金等調整前四半期純利益		8,976	28,641
法人税及び住民税等		7,444	8,329
法人税等調整額		△4,916	△531
法人税等合計		2,527	7,797
四半期純利益		6,449	20,844
親会社株主に帰属する四半期純利益		6,449	20,844

・四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	平成28年度 第3四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年12月31日まで)	平成29年度 第3四半期連結累計期間 (平成29年4月1日から 平成29年12月31日まで)
		金額	金額
四半期純利益		6,449	20,844
その他の包括利益		4,383	△5,405
その他有価証券評価差額金		4,815	△6,674
繰延ヘッジ損益		△875	788
退職給付に係る調整額		443	480
四半期包括利益		10,832	15,439
親会社株主に係る四半期包括利益		10,832	15,439

注記事項

(四半期連結財務諸表の作成方針)

平成 29 年度第 3 四半期連結累計期間
重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表及び株主資本等変動計算書関係)

平成 29 年度第 3 四半期連結会計期間末

1. 会計上の変更

当社の外貨建その他有価証券のうち債券の換算差額については、従来、評価差額と同様に処理する方法を採用してきましたが、当第 3 四半期連結会計期間より外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理する方法に会計方針を変更しております。

当社では、米国の最終親会社であるブルデンシャル・ファイナンシャル・インクを含むグループ会社にて流動性リスク管理フレームワークが変更されたことに伴い、当第 3 四半期連結会計期間において、当社が投資している外貨建有価証券のうち債券の為替リスクのヘッジ手段である為替予約の決済集中リスクおよび短期キャッシュフローの変動リスクを軽減するために、為替リスクの管理方針の変更に伴うヘッジ活動の見直しを行いました。当該活動の見直しをより適切に四半期連結財務諸表に反映するため、当第 3 四半期連結会計期間において上記の会計方針の変更を行ったものであります。

当該会計方針の変更並びに関連するヘッジ会計への影響は遡及適用され、これらに伴う累積的影響額は当連結会計期間の期首の純資産の帳簿価額に反映されております。この結果、利益剰余金の遡及適用後の当連結会計期間期首残高は 329 百万円減少しております。

2. 契約者配当準備金の異動状況は以下のとおりであります。

当連結会計期間期首現在高	900 百万円
当第 3 四半期連結累計期間契約者配当金支払額	336 百万円
利息による増加等	0 百万円
契約者配当準備金繰入額	210 百万円
その他による増加	1 百万円
当第 3 四半期連結会計期間末現在高	776 百万円

3. 配当金支払額

平成 29 年 6 月 28 日の定時株主総会において、以下のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)	配当金の総額	8,000 百万円
(ロ)	1 株あたり配当額	16.667 円
(ハ)	基準日	平成 29 年 3 月 31 日
(ニ)	効力発生日	平成 29 年 6 月 28 日

4. 株主資本の金額の著しい変動

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計
当連結会計期間期首残高	29,000	20,439	51,040	100,480
会計方針の変更による累積的影響額			△329	△329
会計方針の変更を反映した当連結会計期間期首残高	29,000	20,439	50,711	100,151
当第 3 四半期連結会計期間末までの変動額				
剰余金の配当			△8,000	△8,000
四半期純利益			20,844	20,844
当第 3 四半期連結会計期間末までの変動額合計			12,844	12,844
当第 3 四半期連結会計期間末残高	29,000	20,439	63,556	112,995

平成 29 年度第 3 四半期連結会計期間末

5. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

平成 29 年度第 3 四半期連結累計期間

1. 1 株当たり四半期純利益の金額は 43,425 円 96 銭であります。
2. 当第 3 四半期連結累計期間に係る減価償却費は 2,957 百万円であります。
3. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

(5) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	平成28年度末	平成29年度 第3四半期連結会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	474,918	520,096
資本金等	92,480	112,995
価格変動準備金	60,852	61,790
危険準備金	43,121	46,932
異常危険準備金	-	-
一般貸倒引当金	26	35
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	75,527	68,875
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△665	△646
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△6,230	△5,563
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	237,376	270,727
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△40,922	△56,339
控除項目	-	-
その他	13,351	21,289
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_6 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	108,107	113,161
保険リスク相当額 R_1	14,028	13,880
一般保険リスク相当額 R_5	-	-
巨大災害リスク相当額 R_6	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	3,385	3,404
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	-	-
予定利率リスク相当額 R_2	24,925	25,562
最低保証リスク相当額 R_7	5,868	6,661
資産運用リスク相当額 R_3	73,435	77,048
経営管理リスク相当額 R_4	2,432	2,531
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	878.6%	919.2%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

(6) セグメント情報

当社及び連結される子会社及び子法人等は、生命保険事業以外に国内にて投資事業、信託業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。